

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
ワーキングチーム（第1回） 議事要旨

1. 日 時 令和6年4月10日（水）14:00～15:00

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

永富 直樹	山口県総合企画部長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
深澤 文仁	秋田県美郷町企画財政課長
浦上 哲朗	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
折田 裕幸	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
松田 洋平	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
山崎 琢矢	デジタル庁統括官付参事官
吉浜 隆雄	デジタル庁統括官付参事官
植田 昌也	総務省自治行政局住民制度課長
君塚 明宏	総務省自治行政局行政経営支援室長
志賀 真幸	総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長

4. 議事概要

浦上ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）、植田ワーキングチーム・メンバー（総務省）及び伊藤ワーキングチーム・メンバー（愛知県一宮市）からそれぞれ提出資料に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。ワーキングチーム・メンバーからの主な発言は以下のとおり。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

○ 共通化の意義や目的に関する意見

- ・ 今後のあり方として、積極的に SaaS 型の利用に転換していくのは賛成。
- ・ 標準化、共通化もよいが、自治体の広域的な共同化も効果的。
- ・ デジタル公共インフラ（DPI：Digital Public Infrastructure）を活用することは重要。
- ・ システムを共通化して、人的なりソースを各自治体が創意工夫して政策展開に充てていき、最適化された行政を目指すことは、国・地方が一緒に目指していくべき。
- ・ トータルコストを最小化することを事前にしっかりと見据えて、具体化し、みんなが理解した上で進めることがとても大事。
- ・ 特に、バックヤードの業務は住民に対して効果が見えにくいので、コストの可視化が重要。コストだけでなく、システムの運用や更新に係る業務時間が削減される等、その削減効果を事前に具体的に示さなければ、住民や議会等を含めて対外的に説明ができない。
- ・ 今回の 20 業務の成果を現場が実感できるように示していくことが非常に重要。

○ 共通化の進め方に関する意見

- ・ 財務会計、契約、文書など、自治体の創意工夫を発揮する余地が少ない事務は、標準化・

共通化が可能か。

- ・ 国が状況を把握すべきものは、デジタル共通基盤の利用を促進していくのがよいのではないか。
- ・ 相互連携させていくシステムは、国の主導での標準化・効率化により整備されるとありがたい。
- ・ 共通化は、業務等の共通性が高いことが重要。
- ・ 従前からあるシステムを共通化していくことと、新たなサービスを構築することは分けて考えた方がよいのではないか。
- ・ 新たなサービスを構築するときは、初期のシステム構築に係る業務負担を軽減していく観点からも、国が先導して標準化・共通化を進めていくのが適しているのではないか。一方、従前からあるシステムを共通化していく場合には、従前のものを移し替えることに対するリスクと負担があることを考慮に入れるべき。
- ・ 従前からあるシステムの扱いについては、結構難しい。全自治体分の実情をどのように一覽的に把握すればよいか。
- ・ 国が標準仕様書を作る場合には、現行運用されている行政事務は十分な検討時間と現場ヒアリングが必要。
- ・ 国の主導によるデジタル共通基盤の利用を原則としつつ、自治体の状況により創意工夫の余地は残してほしい。
- ・ 現場の理解が得られない中で期限ありきという形で進んでしまうと、システムを共通化すること自体が目的化してしまってなかなか良い結果に結びつかない。他方で、期限を設けない取組はあり得ないので、自治体クラウドのように既に進んでいるものについては、次の更改の時期に合わせて段階的に進めていくのがよい。
- ・ 行政のシステムは、住民サービスに直結するので、安全に確実に安定的に、という観点が重要。したがってスピード感を出せるものと、そうでないものがあるという前提でバランスを取って進めることが大事。
- ・ 自治体の規模に合ったシステムの検討も必要。

○ 国と地方の役割分担に関する意見

- ・ 分権改革があつて、その後デジタル改革がある、というように見えるが、分権とは全く別のベクトルでaからbに、bからcに違う世界に行くということではないと認識。